

経営比較分析表

<お問い合わせ先>水道局経営企画部総務課 078-322-5876

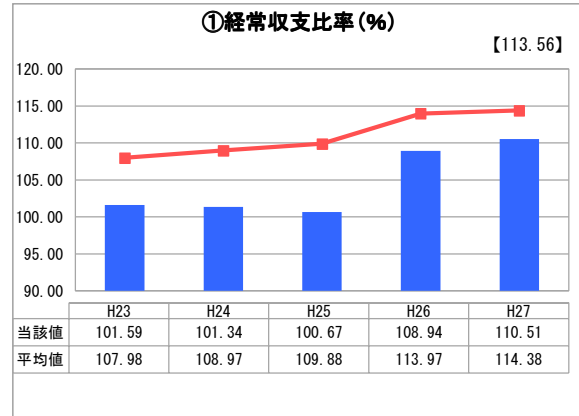
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.31	99.76	2,516

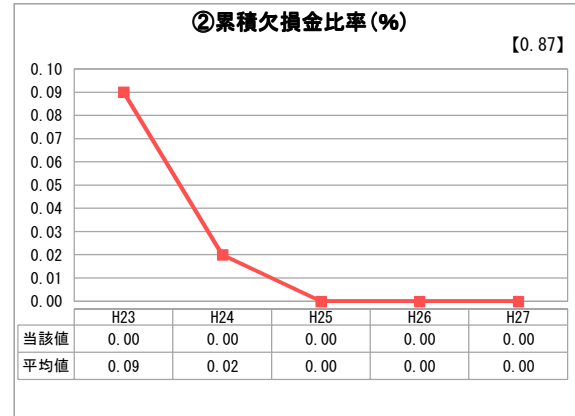
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,547,850	557.02	2,778.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,531,378	285.31	5,367.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

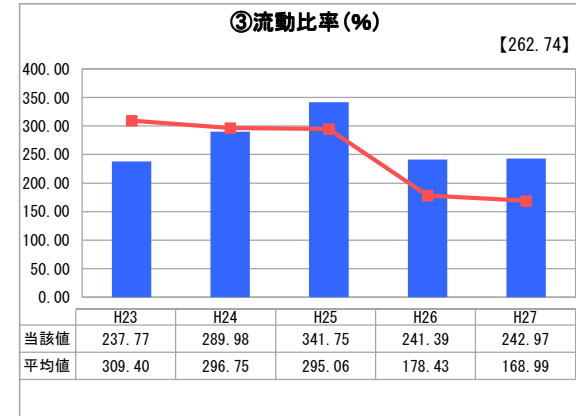
1. 経営の健全性・効率性



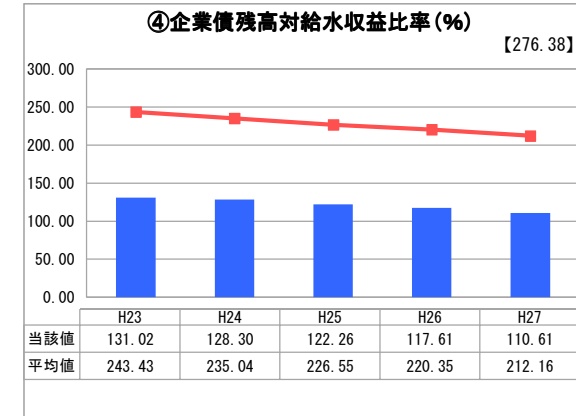
「経常損益」



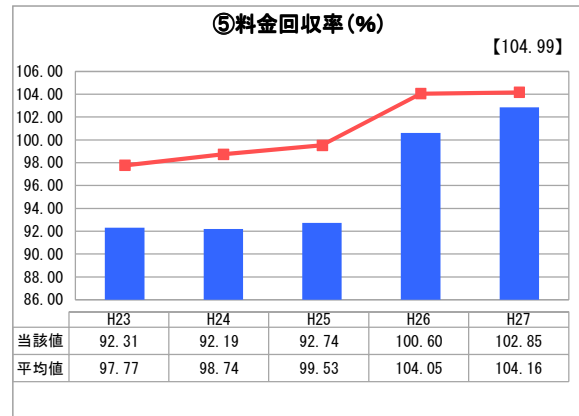
「累積欠損」



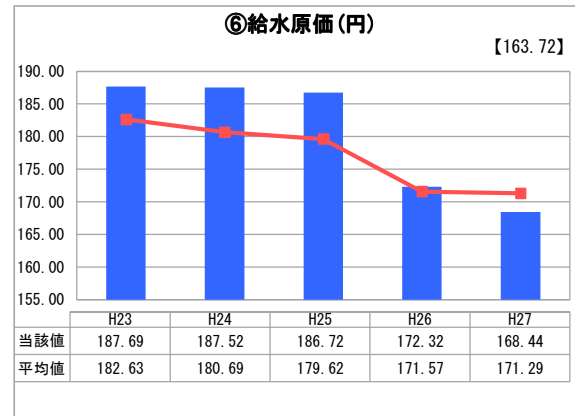
「支払能力」



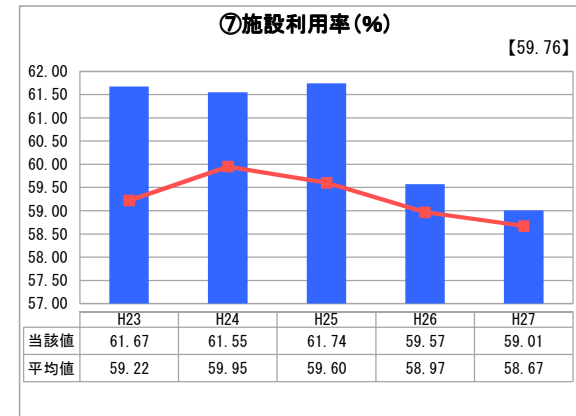
「債務残高」



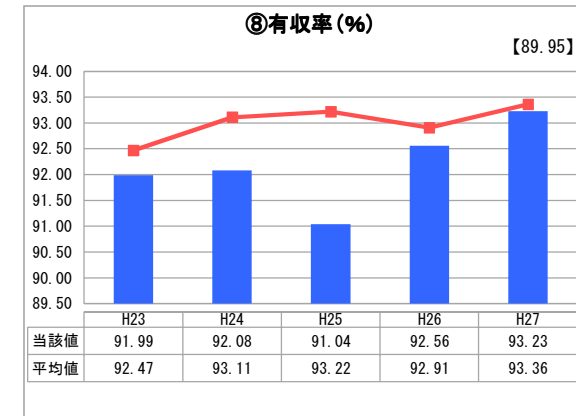
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

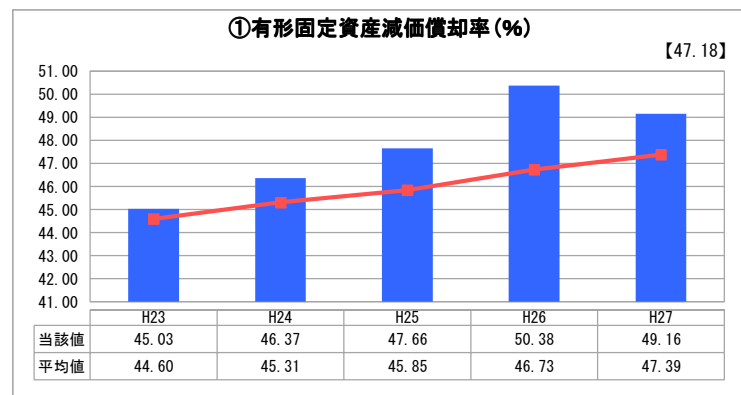


「施設の効率性」

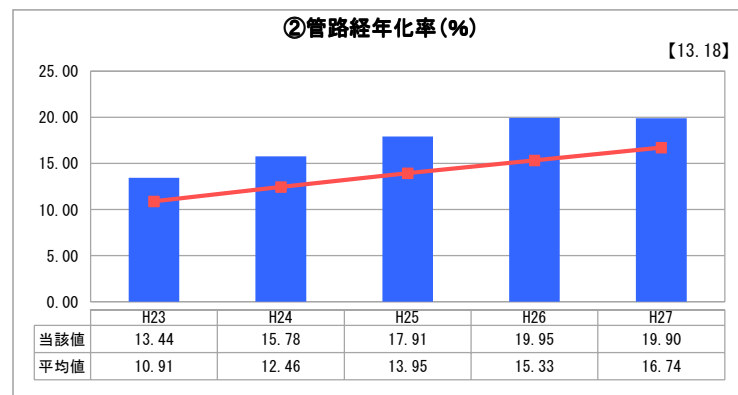


「供給した配水量の効率性」

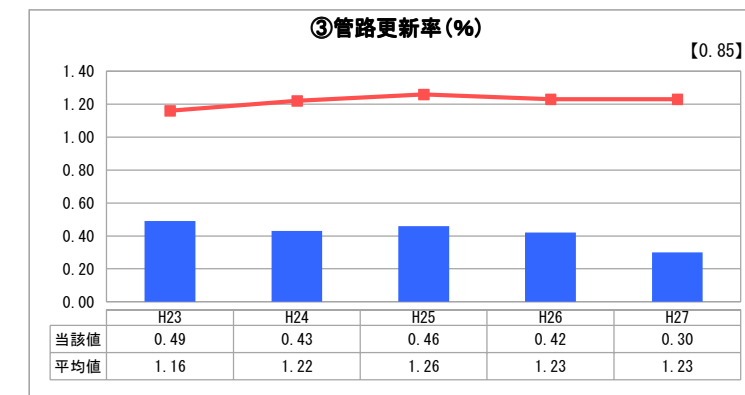
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤料金回収率はそれぞれ100%を超えており、また、⑥給水原価は類似団体と比較し低い値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや、今後は更新投資の増により減価償却費の増が見込まれることから更なる費用の削減に努める必要がある。④企業債残高対給水収益比率は現状でも類似団体に比べ大幅に低い数値となっているが、H25年度から借入れを行っていないことから、今後も割合は減少する見込みである。

⑦施設利用率及び⑧有収率は類似団体と比較し同等となっているが、施設の更新時に統廃合やダウンサイジングなど適切な施設規模の検討を行うなど、さらなる向上を図っていく。

②累積欠損金比率が0%であることや③流動比率も200%を超えており短期的な資金についても問題がなく、現状は健全経営であると考えられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は類似団体と比較し高い数値となっているが、これは修繕など施設の長寿命化に努めた結果である。

③管路の更新率は類似団体と比較すると大幅に低い状態であるが、これは阪神淡路大震災後、大容量送水管の整備に重点的投資を行い、配水管の更新投資を抑制していた影響である。しかし、管路の耐震化率は、震災後の復旧工事により政令指定都市の中でも2番目に高い水準となっている。

平成27年度に大容量送水管が完成したことから、今後は管路更新ペースを上げることで改善を図っていく。(平成31年度までに年間20kmから40kmに上げることを目指している。)

全体総括

給水収益の減少や老朽化施設の大量更新など厳しい経営状況が見込まれるが、適切な施設規模での更新や維持管理費の削減などさらなる経営改善に努めていく。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

<お問い合わせ先>建設局総務課 078-322-5442

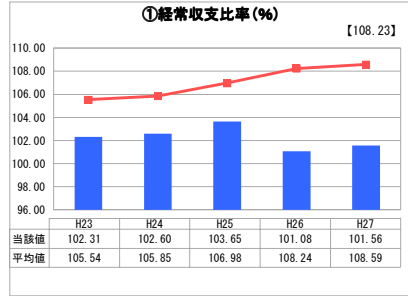
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	76.62	97.70	92.95	1,566

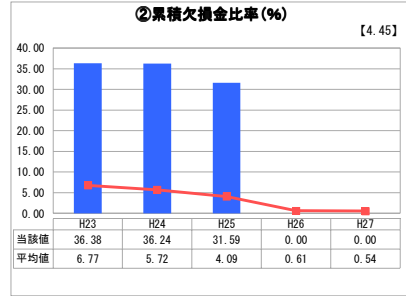
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,547,850	557.02	2,778.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,509,217	170.08	8,873.57

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 平成27年度全国平均

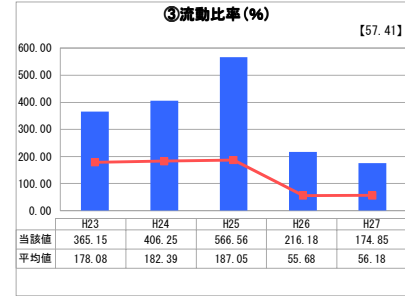
1. 経営の健全性・効率性



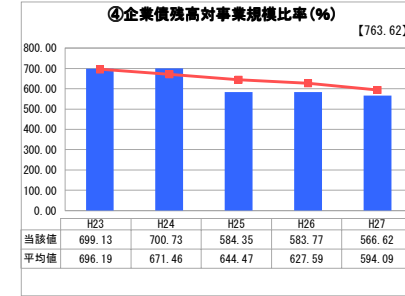
「経常損益」



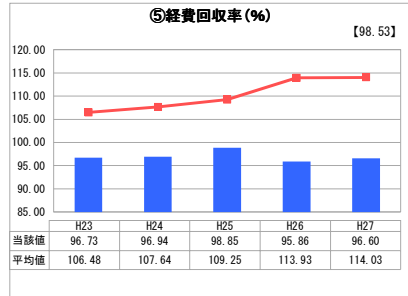
「累積欠損」



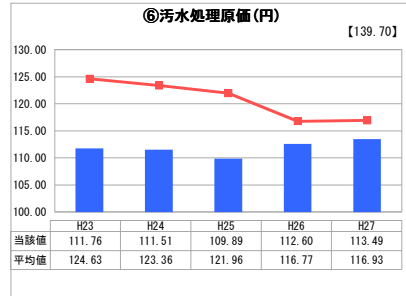
「支払能力」



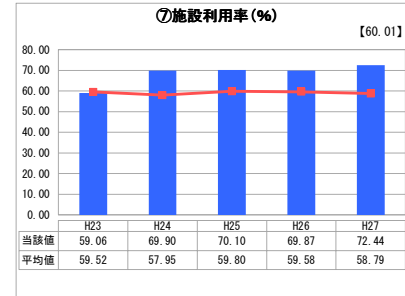
「債務残高」



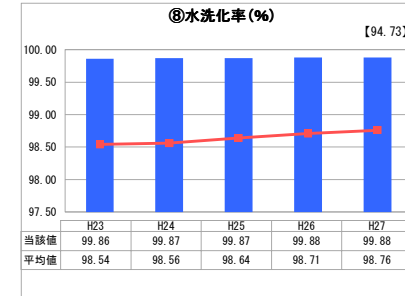
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

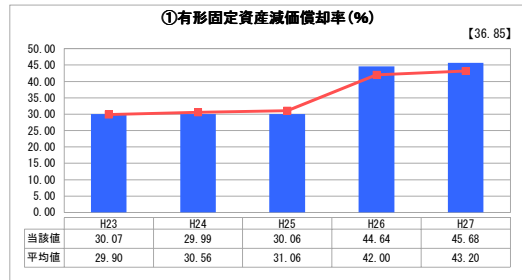


「施設の効率性」

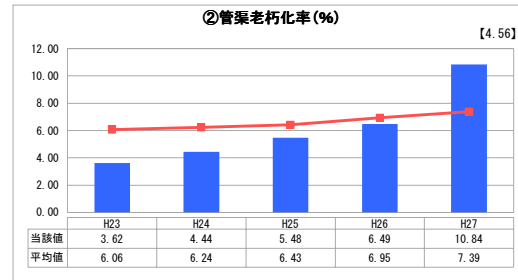


「使用料対象の捕捉」

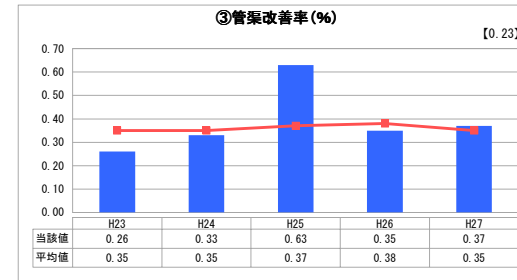
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①使用料収入の減少等により、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。
- ②平成26年度の会計制度の見直しと平成27年度が黒字決算となったため、累積欠損金が0となっている。
- ③平成26年度の会計制度の見直しにより減少しているが、現預金を十分に確保しており、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。
- ④これまで企業債残高の削減に取り組んできたため、類似団体平均よりもやや下回っている。
- ⑤100%を下回っており、回収すべき経費を使用料で十分に賄えていない状態にある。使用料収入は減少傾向であるため、今後、経営と使用料制度のあり方について検討を進めていく。
- ⑥処理コストの上昇、有収水量の減少に伴い、上昇傾向にあるが、これまでの経営の効率化により、類似団体平均よりもやや下回っている。
- ⑦類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。
- ⑧概ね100%に近い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

- ①平成26年度の会計制度見直しによるみなし償却制度の廃止により、減価償却費累計額が増加したことにより、大幅に増加している。
- ②、③昭和40年代後半に集中的に整備した施設の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後増加していく。そのため、管更生などによる管渠の長寿命化も行いながら事業費の平準化を図り、改築更新のペースを加速させていく。

全体総括

類似団体との比較により、⑤の経費回収率がやや低い状況にある。今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新に伴う費用が増加するため、経営と使用料制度のあり方について検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

<お問い合わせ先>建設局総務課 078-322-5442

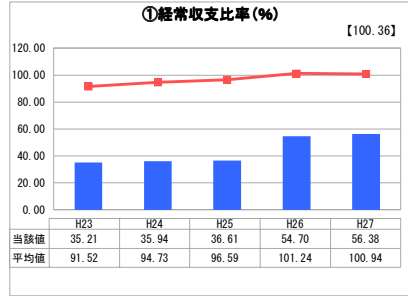
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	37.71	1.02	100.00	1,566

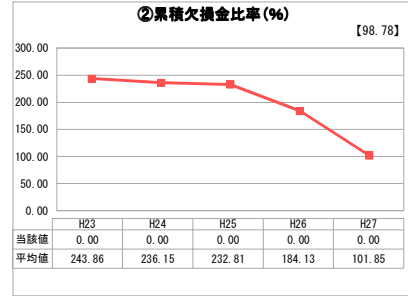
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,547,850	557.02	2,778.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,719	1.39	11,308.63

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

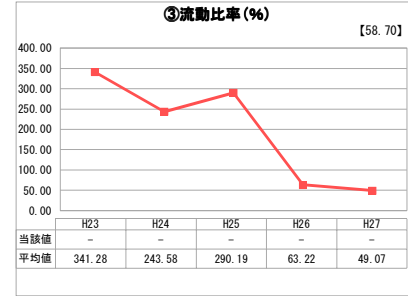
1. 経営の健全性・効率性



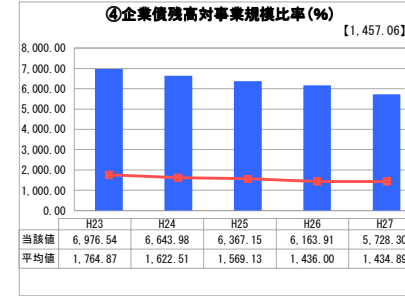
「経常損益」



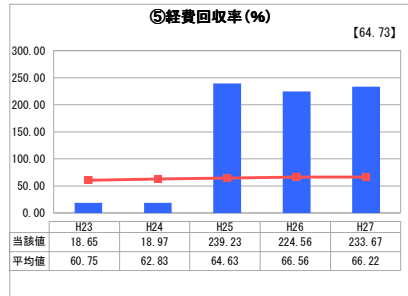
「累積欠損」



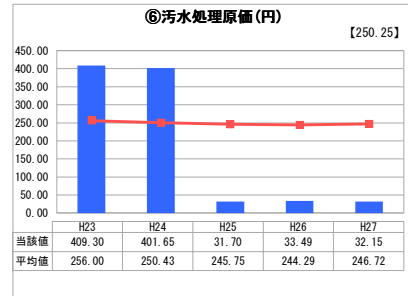
「支払能力」



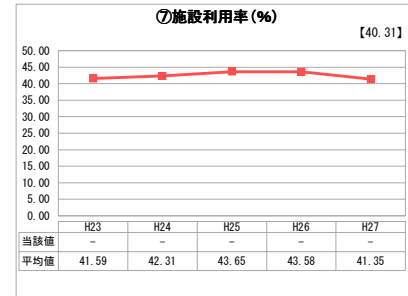
「債務残高」



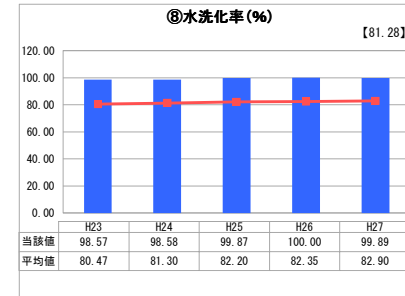
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

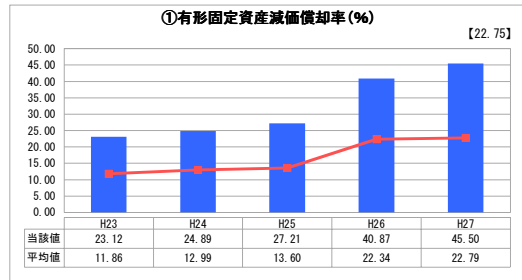


「施設の効率性」

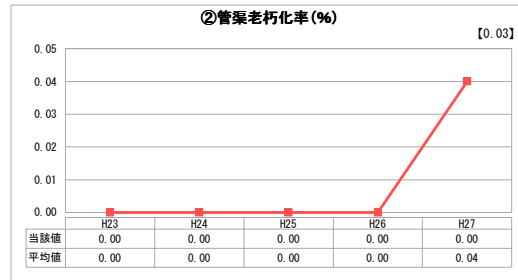


「使用料対象の捕捉」

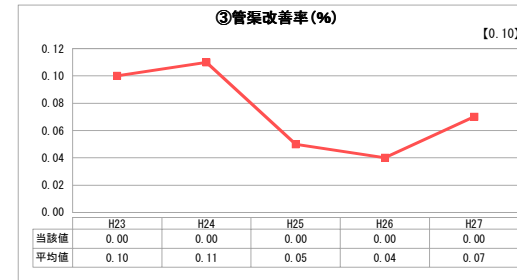
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口も約15,000人と少ないため、係る経費に対する使用料収入が小さくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債現在高に対する収益が小さく、公共下水道の経営比較分析表と比べ、数値が悪化している。

2. 老朽化の状況について

①については、平成26年度の会計制度見直しによるみなし償却制度の廃止により、減価償却費累計額が増加したことで、大きく増加している。また、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後増加していくため、管更生などによる管渠の長寿命化も行いながら事業費の平準化を図り、適切な機能保全対策を講じていく。

全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新に伴う費用が増加するため、経営と使用料制度のあり方について検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

<お問い合わせ先>経済観光局経済部経済政策課 078-322-5326

兵庫県 神戸市

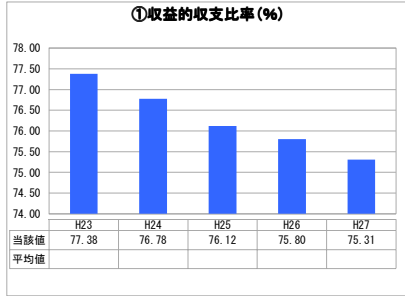
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.86	83.12

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,547,850	557.02	2,778.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,239	4.57	2,896.94

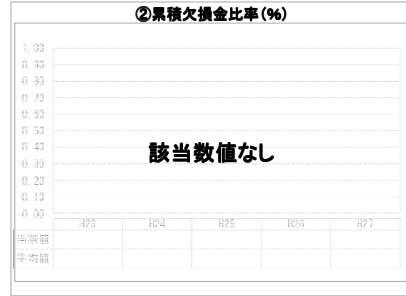
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

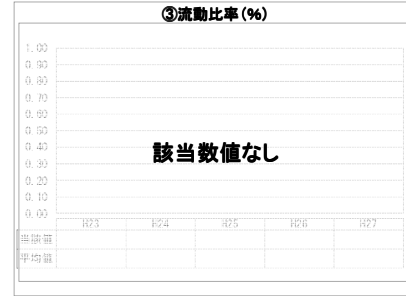
1. 経営の健全性・効率性



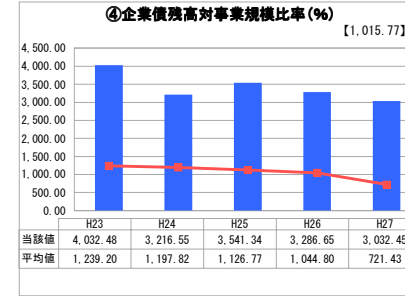
「単年度の収支」



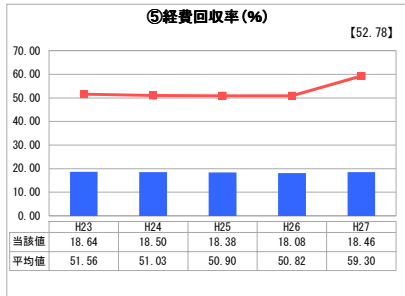
「累積欠損」



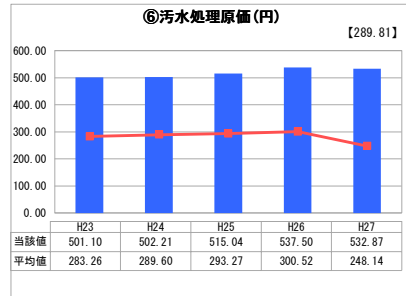
「支払能力」



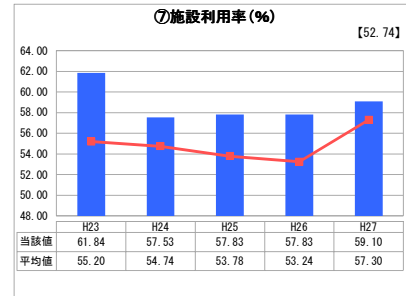
「債務残高」



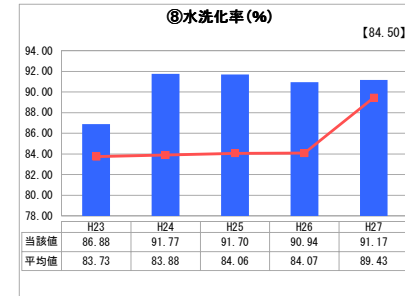
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

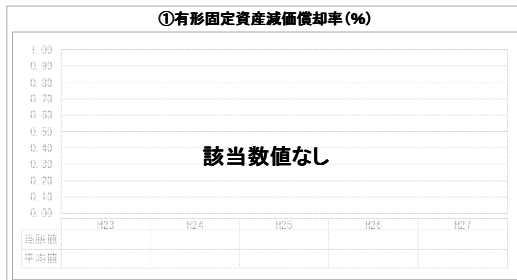


「施設の効率性」

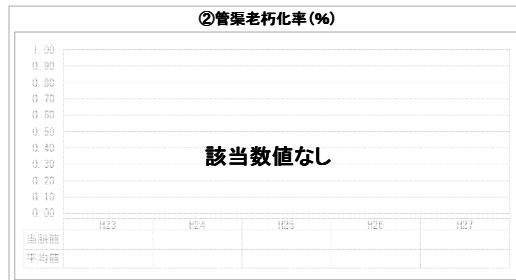


「使用料対象の捕捉」

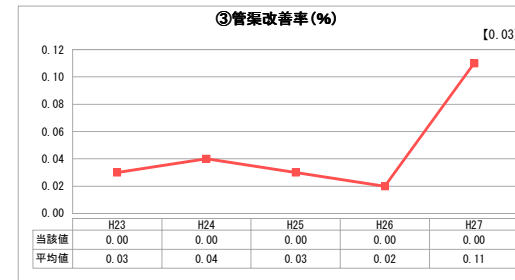
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

神戸市の農業集落排水処理施設は、西区は明石川沿いの段丘地、北区は六甲山系北側の丘陵地に位置し、起伏が多く、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しくなっているため、初期費用が多くなかかっており、企業債残高も事業規模に比べて多くなっている。維持管理費も同様で、中継ポンプ場のメンテナンスや水質の確保のための処理場運転に電力費などがかきむため、⑥汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

①収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて設備を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は改善に向かうと思われる。

⑦施設利用率は、類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。⑧水洗化率も類似団体平均よりは高くなっているが、さらなる水洗化の促進のため、戸別訪問による水洗化啓発活動を行っている。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新はしていない。今後は処理場を含めたライフサイクルコストの低減を図るため整備計画を策定し、適切な機能保全対策を講じていく。

全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、下水道料金を市内同一サービス・同一料金としているため経常的な費用を収益でまかなうことができず、一般会計からの繰入金に依存しているため、収益の確保の取り組みが重要である。具体的には、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行ってきたい。また、計画的に修繕を行い、機能維持を図ると共に、施設の統廃合についても検討していきたい。

農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要な不可欠な施設であるため、適正な維持管理に努めてまいりたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

兵庫県 神戸市

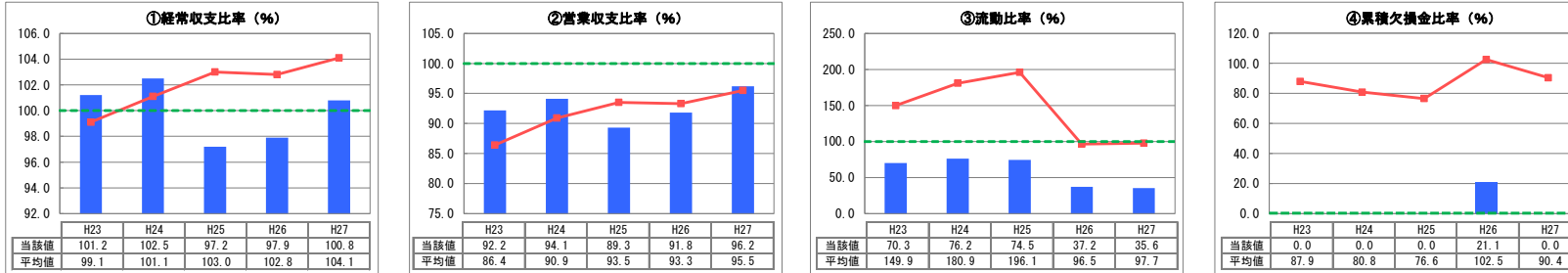
業務名	業種名	事業名	資金不足比率 (%)
法適用	交通事業	自動車運送事業	15.5
営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)	職員数 (人)
362.7	17,709	517	386
管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無	
47.6	有	無	

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

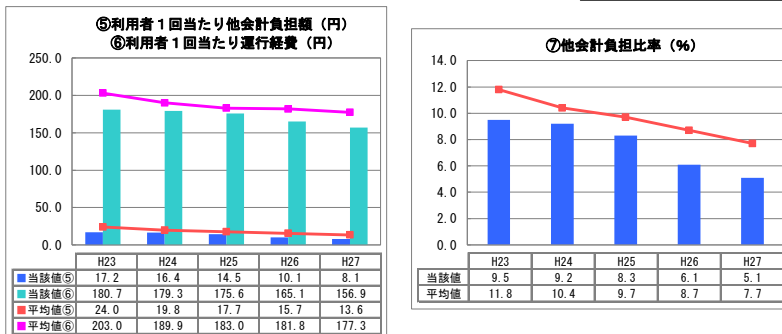
	H23	H24	H25	H26	H27
年間輸送人員 (千人)	70,284	70,025	69,108	69,089	69,380
他会計負担額 (千円)	1,208,689	1,150,350	1,001,768	697,425	558,720

1. 経営の健全性

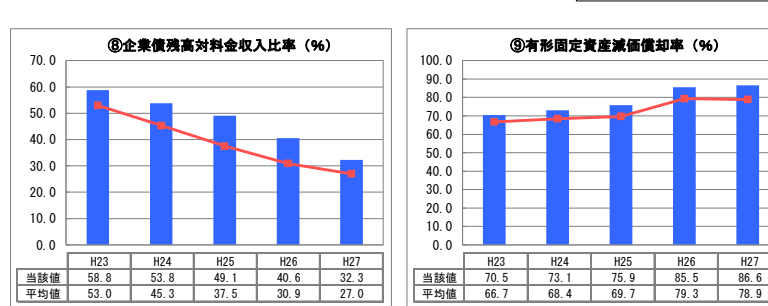
○事業の状況



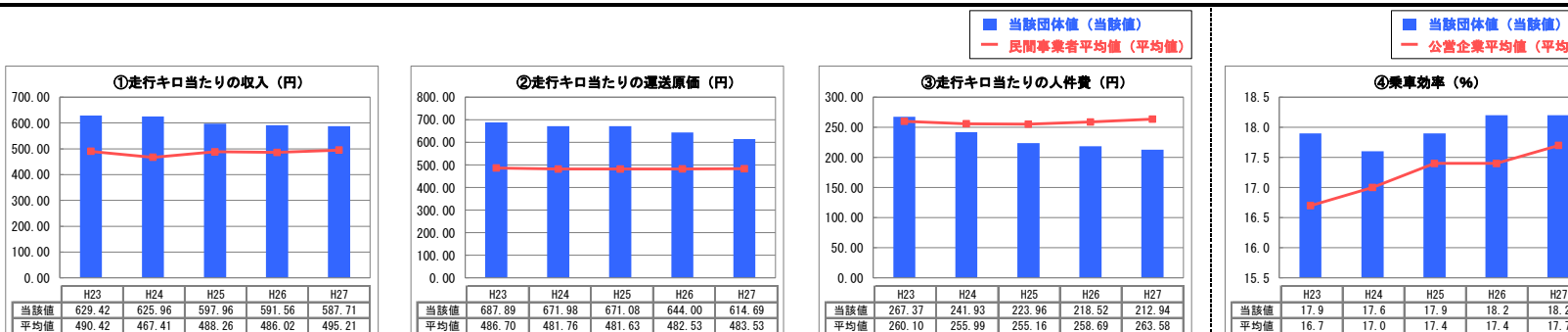
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

事業の状況については、①経常収支比率は100%を超えており、④累積欠損金比率も0%であるが、過去に発行した企業債の償還のための資金を確保できていないことから、③流動比率は目標値及び公営企業平均値をいずれも下回っており、短期的な債務の支払能力が低いと考える。また、②営業収支比率は、公営企業平均値を僅かに上回っているものの、100%を下回っている状況である。

独立採算の状況については、⑤利用者1回当たり他会計負担額、⑥利用者1回当たり運行経費及び⑦他会計負担比率はいずれも減少傾向にあり、かつ、公営企業平均値を下回っていることから、比較的、独立採算性は高いと考えるが、これは、神戸市行財政改革2015の取り組みの一つとして、公営企業への基準外繰出金の段階的削減がなされたためである。

資産及び負債の状況については、平成25年度より、バス車両の使用年限を12年から18年に延長した影響もあり、公営企業平均値の傾向と同様に、⑧企業債残高対料金収入比率は減少傾向にあるが、一方で、⑨有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、今後のバス営業所の大規模改修や、バス車両の更新に備える必要がある。

2. 経営の効率性について

①走行キロ当たりの収入は、民間事業者平均値よりも多いものの、乗車人員の減少等により減少傾向にある。

③走行キロ当たりの人件費は、営業所の管理委託を進めていることにより民間事業者平均値よりも低くなっているが、②走行キロ当たりの運送原価は、減少傾向にあるものの民間事業者平均値より高い水準にあり、人件費及び管理委託費を含む運行経費が民間事業者よりも高くなっている。

④乗車効率は、公営企業平均よりも高く、また二丁に合わせた路線・ダイヤの編成を毎年行うことにより上昇傾向にある。

全体総括

全体としては、各事業者平均値と比較すると、良好な指標もあるが、流動比率が低いことや、今後も更新投資による減価償却費・企業債残高の増が見込まれることなどから、経営状況は厳しいと考える。

また、自動車事業における経営改善策のひとつとして、7営業所中4営業所の管理委託を行っており、委託率は車両数で7割と公営事業者の中でも高いが、キロ当たり運送原価は依然として民間事業者平均よりも高くなっており、さらなる経営の効率化が必要である。

今後も、路線再編による運行の効率化や人件費の抑制に努めるなどの、さらなる経営改善に取り組んでいくとともに、経営戦略については、現在の「神戸市営交通事業 経営計画2020」の計画期間が平成32年度までであるため、次期の経営計画とあわせて策定する予定である。